

(様式①)

事業計画書目次

[会計室]

2款 6項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	公金取扱経費	183,970	183,970	188,785	188,785	△ 4,815	△ 4,815		
2	収納データ作成経費	157,180	157,180	145,051	145,051	12,129	12,129		
3	共通物品購入費	160,977	0	210,524	0	△ 49,547	0		
4	その他会計事務費	6,874	6,873	6,771	6,770	103	103		
5	財務会計システム 運用事業	194,895	194,895	203,905	203,905	△ 9,010	△ 9,010		
	職員人件費	818,782	818,782	826,787	826,787	△ 8,005	△ 8,005		
	計	1,522,678	1,361,700	1,581,823	1,371,298	△ 59,145	△ 9,598		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[会計室 会計管理 課]

事業名	
2 款 6 項 1 目	
公金取扱経費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-6-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	183,970	0					183,970
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	188,785						188,785
増△減	△ 4,815	0	0	0	0	0	△ 4,815

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	225,414	193,412	204,490
算 市債+一般財源	225,414	193,412	204,490
決 事業費	194,043	168,412	187,678
算 市債+一般財源	194,043	168,412	187,678

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	183,970	183,970
算 市債+一般財源	183,970	183,970

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市税等の歳入金に係る収納手数料等を、指定金融機関である横浜銀行や収納代理金融機関(40金融機関)等に支払います。住民票などの証明手数料等に係る経費及び他の市公金の取扱に係る経費を支払います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 公金出納経費
金融機関において口座振替収納等を実施することにより、市税等を納入する方の利便性が向上します。
- ② 公共料金事前明細通知にかかる経費
公共料金の引き落とし額を事前にデータで入手することにより、効率的な公金の運用及び公共料金の支払いに繋がります。
- ③ その他公金取扱経費

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
口座振替(件)	7,397,229	7,390,146	7,172,714	7,800,000	7,600,000	7,600,000
ペイジー収納(件)	1,048,790	1,052,304	1,046,702	1,150,000	1,100,000	1,100,000
手数料支払機回収(回)	0	0	485	3,240	3,240	3,240

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	R3年度	差引	説明
公金出納経費	184,333	180,483	△ 3,850	実績に合わせた見直しに伴う減
公共料金事前明細通知にかかる経費	3,525	2,904	△ 621	実績に合わせた見直しに伴う減
その他公金取扱経費	927	583	△ 344	実績に合わせた見直しに伴う減
合計	188,785	183,970	△ 4,815	

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

地方自治法、横浜市収入証紙条例、横浜市収入証紙条例施行規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則
横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大越 明	貞廣 昌司	宍戸 悟

(会計室 - 1)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[会計室 会計管理 課]

事業名
2款 6項 1目
収納データ作成経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-6-1-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	157,180	0					157,180
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	145,051	0					145,051
増△減	12,129	0	0	0	0	0	12,129

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	148,238	158,366	145,658
市債+一般財源	148,238	158,366	145,658
決 算 事業費	134,728	139,086	131,366
市債+一般財源	134,728	139,086	131,366

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	155,233	155,233
算 市債+一般財源	155,233	155,233

方針の確認/決裁
有 () ・無

【 事業の目的・必要性 】

収納機関（指定金融機関、収納代理金融機関）から大量に送付される公金の受入済通知書の内容をデータ化することで、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務の効率化を図ります。

【 令和3年度実施内容及期待される効果 】

①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等

大量の受入済通知書の内容をOCR読み取り又はパンチ処理等でデータ化するとともに、市税における電子収納サービス（ペイジー）（平成25年度開始）及びクレジット納税（令和2年度開始）の収納データを取り込み処理することで、本市における歳入金の確定及び消込等の関連業務が効率化されます。3年度は、口座振替データの金融機関とのデータ收受を委託することにより、金融機関の要望に応えることができます。

②電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費

「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」特別会員の年会費を負担します。

【 実績及び今後見込み 】

①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
OCR処理 (件)	3,316,418	3,219,417	3,160,958	3,070,270	3,000,000	3,000,000
パンチ処理 (件)	1,193,931	1,143,843	1,145,952	1,115,934	1,110,000	1,110,000
ペイジーデータ処理 (件)	1,050,360	1,052,167	1,047,759	1,048,554	1,000,000	1,000,000
クレジットデータ処理 (件)	-	-	-	100,000	100,000	100,000
口座振替データ処理 (件)	-	-	-	-	1,800,000	7,200,000

【 事業費の内訳 】

	2年度	3年度	差引	説明
①収納データ及び帳票作成等	144,951	157,080	12,129	
(1)OCR処理	27,000	25,000	△ 2,000	
(2)パンチ処理	23,710	22,000	△ 1,710	実績に合わせた見直しに伴う減
(3)伝票処理・その他	67,979	64,871	△ 3,108	
(4)ペイジーデータ処理	25,262	24,497	△ 765	
(5)クレジットデータ処理	0	2,574	2,574	新規増
(6)口座振替データ処理	0	17,138	17,138	新規増
(7)伝票類印刷費	1,000	1,000	0	
②協議会年会費	100	100	0	
合計	145,051	157,180	12,129	

【 事業スケジュール 】

①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約 ←						収納データ作成 →					

②電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大越 明	貞廣 昌司	高島 豊

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[会計室 局 会計管理 課]

事業名
2 款 6 項 1 目
共通物品購入費

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-6-1-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共通物品振替収入	市債	一般財源	
令和3年度	160,977	0		160,977		0	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	210,524	0		210,524		0	
増△減	△ 49,547	0	0	△ 49,547	0	0	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	176,081	175,981	193,268
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	140,581	140,677	166,083
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	160,977	160,977
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性 】

各区局で、共通かつ常時使用する文具類、コピー用紙及び各種様式を、会計室で一括購入し、各区局の請求に応じて払い出すことで、効率的・経済的な物品調達を図る。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 実施内容
 - ①共通物品の一括調達契約及び支出、②区局請求データの取りまとめ及び事業者への送付、
 - ③倉庫保管物品の在庫管理及び払出
- 期待される効果
 - ①各区局の事務負担軽減、②統一品質の物品の安定的供給、③一括大量購入による購入費用の節減、
 - ④不適正な経理処理の抑制

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
購入費ほか	153,085	140,581	140,677	166,083	210,524	160,977	160,977
振替収入ほか	153,500	142,037	139,592	166,692	210,524	160,977	160,977
差 引	415	1,456	△ 1,085	609	0	0	0

【 事業費の内訳 】

	2年度	3年度	差 引	説 明
①コピー用紙A 4、A 3	137,610	90,750	△ 46,860	A4 55,000 箱 A3 4,800箱
②文具類	51,332	51,734	402	油性ボールペンほか150品
③在庫保管消耗品	2,585	1,551	△ 1,034	アルカリ乾電池
④文書保存箱	2,805	1,980	△ 825	
⑤在庫保管印刷物	12,749	11,121	△ 1,628	共通封筒、納入通知書ほか様式類
⑥共通封筒運送	308	339	31	
⑦共通封筒点字刻印	3,135	3,502	367	
合 計	210,524	160,977	△ 49,547	

【 事業スケジュール 】

令和3年4月1日から令和4年3月31日

【 事業開始年度 】

昭和33年度以前

【 根拠法令 】

横浜市物品規則、横浜市物品規則の施行について

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	会計係
	大越 明	杉村 高次	甲部 夏佳

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[会計室 会計管理 課]

事業名
2款 6項 1目
その他会計事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源	
令和3年度	6,874	0		1		6,873	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,771					6,771	
増△減	103	0	0	1	0	102	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,063	10,633	8,792
算 市債+一般財源	9,063	10,633	8,792
決 事業費	5,256	6,836	6,106
算 市債+一般財源	5,256	6,836	6,106

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,874	6,874
算 市債+一般財源	6,874	6,874

方針に関する裁決 種別() (無)

【事業の目的・必要性】

地方自治法により提出が義務付けられている決算書の調製経費や日常の支払資金の管理に必要な資金管理システムの保守経費などの事業費のほかに、会計事務の円滑な運用を行うための各種事務的経費を「その他会計事務費」としてしています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 一般会計及び特別会計の決算書の調製
地方自治法の規定により作成します。
- ② 資金管理システムの保守
日常の支払資金の管理に必要な資金管理システムの保守を実施することにより、安定した資金運用が実現できます。
- ③ 地方財務実務提要などの関係法令集の追録加除
各法令集の内容を最新に保つことにより、適切な会計事務を遂行できます。
- ④ 会計年度任用職員に係る経費
繁忙期等に会計年度任用職員を任用することにより、安定した会計事務を遂行できます。
- ⑤ その他会計事務に必要な事務費

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①決算書調製経費	1回	1回	1回	1回	1回	1回
④会計年度任用職員	0日	0日	10日	23日	82日	82日

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
①決算書調製経費	1,300	1,100	△ 200	実績に合わせた見直し
②資金管理システム保守	500	500	0	
③法令集追録加除	1,000	1,700	700	実績に合わせた見直し
④会計年度任用職員	221	742	521	再任用職員時短補完分の増
⑤その他事務費	3,750	2,832	△ 918	実績に合わせた見直し
合 計	6,771	6,874	103	

【事業スケジュール】

- ① 一般会計及び特別会計の決算書の調製

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		← 調 製			→ 提 出						
- ② 資金管理システムの保守 ③ 地方財務実務提要などの関係法令集の追録加除
通年
- ④ 会計年度任用職員に係る経費

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		← 繁忙期対応									→ 再任用職員時短補完分

【根拠法令】

地方自治法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大越 明	貞廣 昌司	宍戸 悟

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[会計室 審査 課]

事業名
2 款 6 項 1 目
財務会計システム運用事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-6-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	194,895	0					194,895
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	203,905						203,905
増△減	△ 9,010	0	0	0	0	0	△ 9,010

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	286,368	255,638	214,637
算 市債+一般財源	286,368	255,638	214,637
決 事業費	261,981	209,784	196,902
算 市債+一般財源	261,981	209,784	196,902

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	200,000	200,000
算 市債+一般財源	200,000	200,000

方針の確認/決裁

有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

財務会計システムを運用・改修することによる市職員の会計事務の効率化、省力化、迅速化及び市民サービスの向上。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① システムの運用
システムの運用及び管理、並びに機器のリース及び保守を行います。
常時安定した稼働状態にあることで、会計事務の円滑な執行が期待できます。
- ② システムの改修
関係制度の改正など仕様変更を要する場合、または関係局課やユーザーからの要望に応じて、重要度を精査の上システム改修を行います。最新の情報に則った正しい挙動を維持し、事務処理ミス等の抑制に貢献します。
- ③ システムの操作研修
財務会計システムの操作に係る研修を実施、またはそれに代わるマニュアル等資料を作成・周知します。
職員の能力・知識を向上させることで、会計事務の迅速化、ひいては市民サービスの向上が見込めます。

【実績及び今後見込み】

システムの改修、システムの操作研修

(千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	02年度見込	03年度見込	04年度見込
改修件数(件)	8	2	14	15	15	10	10
改修経費(千円)	12,794	4,994	27,732	12,299	15,000	10,000	10,000
研修実施回数(回)	29	30	36	33			
研修受講者数(人)	765	772	801	776			

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降の研修実施については未定です。

【事業費の内訳】

(千円)

	02年度	03年度	差引	説明
①システム運用費	186,658	182,945	△ 3,713	実績による見直しでの減
②システム改修費	15,000	10,000	△ 5,000	新財務会計システムの稼働を見越した減
その他	2,247	1,950	△ 297	
合計	203,905	194,895	△ 9,010	

【事業スケジュール】

- ① システムの運用 通年
- ② システムの改修 通年
- ③ システムの操作研修 未定 (例年は5、7、8、11、1月に開催)

【事業開始年度】

平成18年度(構築事業：平成15年度～18年度。平成18年度から稼働(運用)開始)

【根拠法令】

- ・ 地方自治法、IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)
- ・ 横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市事務決裁規程

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	大越 明	齊藤 容子	小田桐 風満